

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月1日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	777,578	3.6	50,509	73.6	47,957	76.7	33,671	82.1	33,743	81.2	37,159	△8.8
2018年3月期第3四半期	750,253	7.2	29,090	△15.6	27,145	△20.4	18,492	△26.2	18,617	△25.3	40,765	91.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	68.23	68.00
2018年3月期第3四半期	37.61	37.50

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,210,791	557,041	546,414	45.1
2018年3月期	1,203,907	535,588	524,513	43.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	4.7	64,000	18.9	40,000	24.0	80.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	502,664,337株	2018年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	8,075,597株	2018年3月期	8,175,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	494,551,619株	2018年3月期3Q	494,992,804株

当社は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2019年3月期3Q末1,250,538株、2018年3月期末1,274,000株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2019年2月1日（金）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(その他の収益)	18
(その他の費用)	18
(セグメント情報)	19
(企業結合)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2017. 4. 1 至2017. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2018. 4. 1 至2018. 12. 31)	増減	
売上高	7,502 億円	7,775 億円	273 億円	3.6 %
売上総利益	3,575	3,776	201	5.6
営業利益	290	505	214	73.6
税引前四半期利益	271	479	208	76.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	186	337	151	81.2
基本的1株当たり四半期利益	37.61 円	68.23 円	30.62 円	81.4 %
設備投資額	247 億円	334 億円	86 億円	35.1 %
減価償却費及び償却費	413	440	27	6.6
研究開発費	569	593	24	4.2
フリー・キャッシュ・フロー	△940 億円	168 億円	1,108 億円	— %
連結従業員数	43,475 人	44,158 人	683 人	1.6 %
為替レート	円	円	円	%
米ドル	111.70	111.14	△0.56	△0.5
ユーロ	128.53	129.49	0.96	0.7

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、7,775億円（前年同期比3.6%増）となりました。事業セグメント別では、オフィス事業はカラー高速機やITサービスの販売がけん引して増収となり、プロフェッショナルプリント事業はカラー機とモノクロ機、及び産業印刷機器の販売台数が増加して増収となりました。ヘルスケア事業は一部仕入商品の販売を終了した影響もあり減収となりました。産業用材料・機器事業は、機能材料ユニットやIJコンポーネントユニットの売上が伸長し、需要が落ち着いた計測機器ユニットの減収を補って、前年同期並みとなりました。

営業利益は505億円（前年同期比73.6%増）となりました。中期経営計画において注力してきた基盤事業の収益力強化の施策も奏功してオフィス事業やプロフェッショナルプリント事業が増益となったことに加えて、前期から取り組んでいる企業不動産戦略における「ファシリティ（土地・建物）活用の最適化」の一環として、資産流動化による収益202億円が計上され、当社グループ全体として前年同期比で大幅な増益となりました。また、将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規事業では、当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」を欧米で販売開始しました。バイオヘルスケア分野では、国内に事業会社を設立し10月より事業を開始しています。

税引前四半期利益は479億円（前年同期比76.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は337億円（同81.2%増）となりました。

② 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (自2017.4.1 至2017.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	4,277	4,364	87	2.1
	営業利益	299	343	44	14.7
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,550	1,650	100	6.5
	営業利益	50	87	36	72.4
ヘルスケア事業	売上高	668	611	△57	△8.6
	営業利益	38	11	△26	△69.6
産業用材料・機器事業	売上高	901	884	△16	△1.9
	営業利益	176	170	△5	△3.2
小計	売上高	7,397	7,510	113	1.5
	営業利益	564	612	48	8.5
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	105	264	159	151.6
	営業利益	△273	△107	166	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	7,502	7,775	273	3.6
	営業利益	290	505	214	73.6

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、モノクロ機が前年同期比で減少となったもののカラー機が大幅に伸長し、全体で増加となりました。カラー機は欧米や日本などの先進国においては前期に投入した高速機が台数増加をけん引し、中国やASEAN、インドなどの成長国においては低速機から高速機まで大幅に伸長するなど、当期の重点施策として取り組んできた地域戦略の狙い通りに進捗しています。

ITサービスユニットでは、米国、欧州共に買収による新規連結効果に加えて、エッジIoTプラットフォーム「Workplace Hub(ワークプレイス ハブ)」の販売体制を構築する一環としての、マネージドITサービスの販売及び提供能力強化が成果を上げ、前年同期比での増収をけん引しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,364億円(前年同期比2.1%増)、営業利益は343億円(同14.7%増)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、カラー機、モノクロ機共に販売台数が前年同期比で増加しました。カラー機は欧州で高速機を中心に販売が拡大し、北米でも当期間後半に前年対比伸長に転じたほか、中国やインド、ASEANなどの成長国でも大幅に販売台数が伸長しました。

産業印刷ユニットでは、米欧を中心にインクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet(アキュリオジェット) KM-1」やラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が拡大し、加えて中国やASEAN、インドでも順次販売を拡大させ、全体の販売台数が大幅に伸長しました。

マーケティングサービスユニットでは、大口顧客の需要回復による増収に加え、高付加価値サービスへのシフトを加速したことにより、収益性も改善しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,650億円(前年同期比6.5%増)、営業利益は87億円(同72.4%増)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR(デジタルラジオグラフィ)は、当期間を通じて日本は堅調に推移したものの米国の病院向けの販売が一旦落ち着いた影響で、販売数は前年同期を下回りました。超音波診断装置は、日本国内における整形外科分野でのジャンルトップを維持し、当期間を通じて日米を中心に販売数量を堅調に伸ばしました。また、前期に譲受した産婦人科対象の事業も売上に貢献しました。医療ITユニットでは、当期間後半で日米においてやや減速しましたが、保守サービスは日本で堅調に推移しました。

当事業全体では、収益性の低い仕入商品の販売を終了したこともあり前年同期比で減収、また、前年同期に計上した資産流動化などの一過性収益の影響もあり減益となりました。

これらの結果、当事業の売上高は611億円（前年同期比8.6%減）、営業利益は11億円（同69.6%減）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、市場拡大が続く中国向けを中心に位相差フィルム等の高付加価値製品の販売が堅調に伸長し、前年同期比で大幅な増収となりました。光学コンポーネントユニットはプロジェクター用光学部材とカメラ用交換レンズの販売は堅調に推移したものの、その他光学部品の販売数量減少により売上は前年同期並みでした。IJコンポーネントユニットはアジアでの既存顧客からの受注増加により増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットでの需要の波を捉えたビジネスチャンス拡大は継続しているものの、前年同期にあった顧客のディスプレイ関連投資の影響で前年同期比では減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は884億円（前年同期比1.9%減）、営業利益は170億円（同3.2%減）となりました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自2017.10.1 至2017.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2018.10.1 至2018.12.31)	増減	
			億円	%
売上高	2,621	2,604	△16	△0.6
売上総利益	1,256	1,261	4	0.4
営業利益	86	159	72	84.4
税引前四半期利益	80	148	67	83.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	51	104	53	104.0
基本的1株当たり四半期利益	10.32	21.05	10.73	104.0
設備投資額	86	138	52	60.3
減価償却費及び償却費	142	149	6	4.9
研究開発費	194	196	2	1.1
フリー・キャッシュ・フロー	△1,139	58	1,197	—
為替レート				
米ドル	112.98	112.90	△0.08	△0.1
ユーロ	133.01	128.78	△4.23	△3.2

主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結会計期間 (自2017.10.1 至2017.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2018.10.1 至2018.12.31)	増減	
				億円	%
オフィス事業	売上高	1,481	1,457	△24	△1.6
	営業利益	97	116	18	19.1
プロフェッショナル プリント事業	売上高	538	558	19	3.7
	営業利益	26	33	7	26.8
ヘルスケア事業	売上高	240	208	△31	△13.2
	営業利益	9	3	△6	△64.8
産業用材料・機器事業	売上高	301	288	△12	△4.3
	営業利益	55	55	△0	△0.1
小計	売上高	2,561	2,512	△49	△1.9
	営業利益	189	209	19	10.2
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	59	92	32	54.9
	営業利益	△103	△50	53	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,621	2,604	△16	△0.6
	営業利益	86	159	72	84.4

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,039	12,107	68
負債合計 (億円)	6,683	6,537	△145
資本合計 (億円)	5,355	5,570	214
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,245	5,464	219
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.6	45.1	1.5

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比68億円(0.6%)増加し1兆2,107億円となりました。これは主に、棚卸資産の増加189億円、有形固定資産の増加78億円、その他の流動資産の増加49億円、のれん及び無形資産の増加44億円、現金及び現金同等物の減少222億円、営業債権及びその他の債権の減少85億円によるものであります。

負債合計については、前期末比145億円(2.2%)減少し6,537億円となりました。これは主に、社債及び借入金の減少212億円、退職給付に係る負債の減少63億円、営業債務及びその他の債務の減少56億円、引当金の増加127億円、未払法人所得税の増加77億円によるものであります。

資本合計については、前期末比214億円(4.0%)増加し5,570億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比219億円(4.2%)増加し5,464億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上337億円、その他の資本の構成要素(主として在外営業活動体の換算差額)の増加35億円、剰余金の配当による減少148億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、1.5ポイント増加の45.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	394	368	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△199	1,134
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△940	168	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	△391	△1,807

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー368億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー199億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは168億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは391億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比222億円減少の1,276億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益479億円、減価償却費及び償却費440億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加67億円等によるキャッシュ・フローの増加と、有形固定資産及び無形資産除売却損益185億円の調整、棚卸資産の増加193億円、法人所得税の支払77億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは368億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出238億円、無形資産の取得による支出106億円、有形固定資産及び無形資産の売却による収入213億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは199億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは168億円のプラス(前年同期は940億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還及び長期借入金の返済260億円、配当金の支払146億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは391億円の支出（前年同期は1,415億円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2018年10月30日に公表した業績予想を据え置くことといたします。

なお、業績予想の前提となる第4四半期連結会計期間の為替レートについても、期初前提の[米ドル=105円、ユーロ=125円]を据え置きます。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,913	127,667
営業債権及びその他の債権	263,453	254,942
棚卸資産	139,536	158,447
未収法人所得税	4,327	2,084
その他の金融資産	1,427	3,455
その他の流動資産	23,018	27,929
流動資産合計	581,676	574,527
非流動資産		
有形固定資産	192,941	200,796
のれん及び無形資産	332,699	337,194
持分法で会計処理されている投資	3,601	2,817
その他の金融資産	47,507	48,042
繰延税金資産	37,540	39,580
その他の非流動資産	7,942	7,832
非流動資産合計	622,230	636,264
資産合計	1,203,907	1,210,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,996	168,388
社債及び借入金	33,136	9,322
未払法人所得税	5,038	12,833
引当金	8,472	12,717
その他の金融負債	1,874	1,431
その他の流動負債	48,888	45,148
流動負債合計	271,407	249,842
非流動負債		
社債及び借入金	260,530	263,103
退職給付に係る負債	51,599	45,230
引当金	4,288	12,795
その他の金融負債	59,781	63,392
繰延税金負債	12,558	12,359
その他の非流動負債	8,152	7,024
非流動負債合計	396,911	403,907
負債合計	668,318	653,749
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	184,841	183,765
利益剰余金	298,366	317,690
自己株式	△10,189	△10,066
新株予約権	934	875
その他の資本の構成要素	13,041	16,630
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,513	546,414
非支配持分	11,075	10,626
資本合計	535,588	557,041
負債及び資本合計	1,203,907	1,210,791

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	750,253	777,578
売上原価	392,703	399,903
売上総利益	357,549	377,675
その他の収益	13,607	23,468
販売費及び一般管理費	330,995	342,908
その他の費用	11,071	7,725
営業利益	29,090	50,509
金融収益	2,747	3,591
金融費用	4,579	5,662
持分法による投資損失	111	480
税引前四半期利益	27,145	47,957
法人所得税費用	8,653	14,286
四半期利益	18,492	33,671
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,617	33,743
非支配持分	△124	△72
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.61	68.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.50	68.00

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	262,150	260,491
売上原価	136,494	134,347
売上総利益	125,656	126,143
その他の収益	665	6,944
販売費及び一般管理費	115,901	114,681
その他の費用	1,795	2,502
営業利益	8,624	15,904
金融収益	1,266	1,152
金融費用	1,724	2,065
持分法による投資損失	79	190
税引前四半期利益	8,087	14,800
法人所得税費用	3,107	4,397
四半期利益	4,979	10,403
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,101	10,409
非支配持分	△121	△6
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.32	21.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.29	20.98

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	18,492	33,671
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△729	261
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	2,643	△1,997
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	0	△0
損益に振り替えられることのない項目 合計	1,913	△1,736
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△868	1,177
在外営業活動体の換算差額(税引後)	21,221	4,059
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	5	△11
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	20,358	5,225
その他の包括利益合計	22,272	3,488
四半期包括利益合計	40,765	37,159
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	40,067	37,604
非支配持分	698	△444

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	4,979	10,403
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△717	△17
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	2,135	△2,000
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	△0
損益に振り替えられることのない項目 合計	1,417	△2,017
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	341	1,603
在外営業活動体の換算差額(税引後)	5,645	△12,541
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	2	9
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	5,989	△10,928
その他の包括利益合計	7,406	△12,946
四半期包括利益合計	12,386	△2,543
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	12,241	△2,615
非支配持分	145	72

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
四半期利益	-	-	18,617	-	-	-	18,617	△124	18,492
その他の包括利益	-	-	-	-	-	21,449	21,449	822	22,272
四半期包括利益合計	-	-	18,617	-	-	21,449	40,067	698	40,765
剰余金の配当	-	-	△14,850	-	-	-	△14,850	-	△14,850
自己株式の取得及び処分	-	-	△59	△1,037	-	-	△1,096	-	△1,096
株式報酬取引	-	144	-	-	△31	-	113	-	113
子会社の異動による 非支配持分の変動額	-	-	-	-	-	-	-	35,442	35,442
非支配株主との資本取引等	-	△135	-	-	-	-	△135	61	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	-	△21,795	-	-	-	-	△21,795	△35,419	△57,214
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	△423	-	-	423	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△21,785	△15,333	△1,037	△31	423	△37,765	84	△37,680
2017年12月31日時点の残高	37,519	180,845	279,993	△10,251	967	37,558	526,633	10,600	537,234

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	-	-	188	-	-	-	188	-	188
2018年4月1日時点の修正後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
四半期利益	-	-	33,743	-	-	-	33,743	△72	33,671
その他の包括利益	-	-	-	-	-	3,860	3,860	△371	3,488
四半期包括利益合計	-	-	33,743	-	-	3,860	37,604	△444	37,159
剰余金の配当	-	-	△14,836	-	-	-	△14,836	△23	△14,859
自己株式の取得及び処分	-	-	△43	123	-	-	79	-	79
株式報酬取引	-	272	-	-	△59	-	213	-	213
子会社の異動による 非支配持分の変動額	-	-	-	-	-	-	-	20	20
非支配株主へ付与された プット・オプション	-	△1,348	-	-	-	-	△1,348	-	△1,348
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	271	-	-	△271	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,076	△14,607	123	△59	△271	△15,891	△3	△15,895
2018年12月31日時点の残高	37,519	183,765	317,690	△10,066	875	16,630	546,414	10,626	557,041

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,145	47,957
減価償却費及び償却費	41,325	44,054
減損損失及びその戻入益	20	298
持分法による投資損益 (△は益)	111	480
受取利息及び受取配当金	△2,714	△3,430
支払利息	3,488	4,993
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△10,670	△18,562
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	11,793	6,728
棚卸資産の増減 (△は増加)	△6,940	△19,371
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	180	△530
賃貸用資産の振替による減少	△4,310	△4,607
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△264	△735
その他	△8,505	△10,663
小計	50,660	46,611
配当金の受取額	573	632
利息の受取額	1,786	2,827
利息の支払額	△3,072	△5,461
法人所得税の支払額又は還付額	△10,471	△7,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,475	36,848

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,675	△23,894
無形資産の取得による支出	△7,384	△10,628
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	12,064	21,393
子会社株式の取得による支出	△116,943	△1,979
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△735	△250
投資有価証券の取得による支出	△643	△143
投資有価証券の売却による収入	555	44
貸付による支出	△31	△98
貸付金の回収による収入	75	21
事業譲受による支出	△645	△2,585
その他	△1,119	△1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,483	△19,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,828	1,559
社債の発行及び長期借入れによる収入	145,710	0
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△13,921	△26,005
自己株式の取得による支出	△1,163	△4
配当金の支払による支出	△14,628	△14,659
非支配株主への配当金の支払による支出	—	△23
非支配株主からの払込みによる収入	35,419	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,588	△39,132
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	661	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,239	△22,246
現金及び現金同等物の期首残高	92,628	149,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,867	127,667

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分については、資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

なお、IFRS第15号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号」)を適用しております。

IFRS第9号の適用に伴い、償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。また、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定を適用しております。

なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	11,199	20,464
その他	2,408	3,004
合計	13,607	23,468

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
退職特別加算金	5,335	—
事業構造改善費用	1,421	1,986
有形固定資産及び無形資産除売却損	529	1,902
量産化試作品処分損	1,329	1,316
その他	2,455	2,520
合計	11,071	7,725

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリンタ事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	427,709	155,045	66,872	90,100	739,727	10,526	750,253
セグメント間の内部売上高(注)	1,373	260	683	3,670	5,988	14,806	20,795
計	429,082	155,306	67,555	93,771	745,716	25,332	771,048
セグメント利益(△損失)	29,935	5,070	3,873	17,602	56,481	△9,538	46,943

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリンタ事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	436,480	165,090	61,105	88,416	751,092	26,486	777,578
セグメント間の内部売上高(注)	1,846	252	594	4,208	6,900	14,527	21,428
計	438,326	165,342	61,699	92,624	757,992	41,013	799,006
セグメント利益(△損失)	34,338	8,740	1,175	17,037	61,292	△12,974	48,317

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,154	53,873	24,039	30,126	256,194	5,956	262,150
セグメント間の内部売上高(注)	493	95	207	1,266	2,062	4,815	6,878
計	148,648	53,968	24,247	31,392	258,257	10,771	269,029
セグメント利益(△損失)	9,782	2,625	971	5,593	18,973	△4,098	14,874

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,711	55,846	20,872	28,832	251,263	9,228	260,491
セグメント間の内部売上高(注)	968	45	180	1,565	2,759	4,917	7,677
計	146,679	55,891	21,053	30,398	254,022	14,145	268,168
セグメント利益(△損失)	11,649	3,328	342	5,590	20,910	△5,090	15,819

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメント計	745,716	757,992
「その他」の区分の売上高	25,332	41,013
報告セグメントとその他の合計	771,048	799,006
調整額(注)	△20,795	△21,428
要約四半期連結損益計算書の売上高	750,253	777,578

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメント計	258,257	254,022
「その他」の区分の売上高	10,771	14,145
報告セグメントとその他の合計	269,029	268,168
調整額(注)	△6,878	△7,677
要約四半期連結損益計算書の売上高	262,150	260,491

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメント計	56,481	61,292
「その他」の区分の利益(△損失)	△9,538	△12,974
報告セグメントとその他の合計	46,943	48,317
調整額(注)	△17,852	2,192
要約四半期連結損益計算書の営業利益	29,090	50,509

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメント計	18,973	20,910
「その他」の区分の利益(△損失)	△4,098	△5,090
報告セグメントとその他の合計	14,874	15,819
調整額(注)	△6,249	84
要約四半期連結損益計算書の営業利益	8,624	15,904

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(企業結合)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(Ambry社に係る取得対価の調整及び配分の確定)

2017年10月18日に行ったAmbry社の子会社化について、前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当期の第2四半期連結会計期間において確定いたしました。暫定的な金額からの主な修正の内容は、無形資産の増加1,616百万円、補償資産及び引当金の増加1,662百万円、繰延税金負債の増加614百万円、のれんの減少1,277百万円であります。確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位:百万円)

支払対価の公正価値(注1)	
現金	86,224
未払額(注2)	2,369
条件付対価(注3)	1,914
合計	90,509
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	2,162
営業債権及びその他の債権	2,991
棚卸資産	474
有形固定資産	4,052
無形資産	37,110
補償資産(注4)	1,662
その他の資産	2,711
営業債務及びその他の債務	△723
社債及び借入金	△1,995
引当金(注4)	△1,662
繰延税金負債	△13,903
その他の負債	△2,854
合計	30,026
のれん(注5)	60,483

(注1) 支払対価の公正価値には、非支配株主からの払込み額が含まれております。なお、非支配持分についてはプット・オプションが付されているため金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と振替額35,419百万円との差額は資本剰余金として処理しております。

(注2) 未払額は、取得日時点における金額であり、2018年12月31日時点において全額支払済みであります。

(注3) 条件付対価は、Ambry社の取得日後2ヶ年度の業績達成度合いに応じて追加で対価を支払う契約に基づき算定しており、最大200百万米ドルの支払いが発生する可能性があります。当条件付対価の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。2018年12月31日時点の残高は1,332百万円であります。

(注4) 補償資産及び引当金は、取得日時点における金額であり、2018年12月31日時点において当該補償資産の回収及び引当金の決済は完了しております。

(注5) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(Invicro社に係る取得対価の調整及び配分の確定)

2017年11月10日に行ったInvicro社の子会社化について、前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当期の第1四半期連結会計期間において確定いたしました。暫定的な金額からの主な修正の内容は、支払対価の増加187百万円、営業債務及びその他の債務の減少193百万円、その他の負債の減少215百万円、のれんの減少193百万円であります。確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	31,330
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	261
営業債権及びその他の債権	1,755
棚卸資産	34
有形固定資産	1,296
無形資産	10,643
その他の資産	405
営業債務及びその他の債務	△377
社債及び借入金	△1,564
その他の負債	△2,052
合計	10,402
非支配持分(注2)	520
のれん(注3)	21,447

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであります。なお、損金算入可能と見込まれる税務上ののれんの金額は14,401百万円であります。